

400名で全国会議員要請

3.3中央行動が展開されました。

全教、教組共闘、子ども全国センター、教育基本法全国ネットワークの4団体は、憲法・教育基本法改悪反対3.3中央行動を行いました。学校休業日という困難な中でしたが、全国から教職員、労働者、市民など400名が参加しました。

社会文化会館三宅坂ホールで開かれた中央集会では、全労連の熊谷議長、日本共産党の井上参議院議員があいさつ、全教加盟組織の他、教組共闘連絡会の山梨高教組、出版労連の新村中央執行委員長などが報告、多様なたたかひの交流がされました。子ども全国センターの三上満代表委員が閉会のあいさつをしました。

赤坂見附、溜池山王神社前などを通過する国会請願デモに、多くの市民、サラリーマンが注目。その後、400名で一気に、衆参国会議員全員に対する要請行動が展開されました。

議員会館前を埋め尽くすほどの参加者でしたが、あいにくの天候で、この日の座り込みは断念。3月31日の行動に思いをつなぐ一日の行動になりました。

「教育基本法改正案、3月中に与党内調整を」(自民：中川政調会長)

3月2日、衆議院で06年度予算案が通過したことを受け、教育基本法改悪への動きが一層強まっています。自民党の武部幹事長は4日、教育基本法「改正」については、「公明党の冬柴幹事長とも3日、『必ず今国会で成立させよう』と合意した」と述べ、今国会での実現に強い意欲を示したことが報道されています。

また、中川政調会長も広島県福山市の講演で「教育基本法改正は、(自民、公明の)政調会長間や執行部で『必ず成立させる』と2回も確認している。8・9割はすりあわせは終わっていると聞いている」と語ったことも報道されています。NHKは、この講演の中で中川氏は「教育基本法の改正案について、3月中に与党内の調整を決着させ、今の国会にできるだけ早く政府から法案を提出するようになりたいという考えを示したことを伝えています。

教育基本法改悪法案提出をめぐる攻防は、改悪をねらう勢力と私たちのたたかひとの、厳しいせめぎあい展開されています。新聞報道でも、さまざまな記事が書かれます。いま大切なことは個々の動向を局所的に見るのではなく、事態の本質をしっかりと見据えること。私たちが国民的な運動として、教育基本法改悪法案の提出を許さぬとりくみをたたかひきった時、法案提出を阻止することができます。この3月のとりくみをしっかり作り上げることが求められています。

全日本退職教職員連絡協議会が運動への貢献を呼びかけ

全日本退職教職員連絡協議会は、2月、全国の各退職教職員組織に対し、「創意を生かして教育基本法改悪反対の運動に貢献しよう」という訴えを出しました。国会議員への要請はがき・署名、地域「九条の会」活動との結合、地域集会や3月31日の中央行動への参加、カンパなどを呼びかけています。

全国の動きと最新の情報が分かるニュースを広げてください。申し込み先 y_sugiura@zenkyo.org